

## 平成 30 年度 自由ヶ丘高等学校いじめ防止基本方針

### 1 いじめ防止等に対する基本姿勢

「いじめは決して許されないことであり、その兆候をいち早く把握し、迅速に対応することが必要である。しかしながらいじめは、現実的には、どの学校でもどの子どもにも、起こり得るものである」という認識のもと、生徒が「いじめのない明るく楽しい学校生活」を送ることができるように、「いじめ防止基本方針」を策定した。いじめ防止の基本姿勢として、以下の4つのポイントをあげる。

- (1) いじめの防止
- (2) いじめの早期発見
- (3) いじめへの対処
- (4) 地域や家庭との連携

#### 自由ヶ丘高校いじめゼロ宣言

- ・ いじめにつながる言動を しません させません ゆるしません
- ・ 一人一人の SOS 気付いて みんなで助けます
- ・ 一人一人の違いを認め合い 互いに尊重し合います
- ・ 自分の言葉に責任を持ち 人の心を大切にします
- ・ 確かめます その子の笑顔は 本当ですか？

### 2 いじめの未然防止（未然防止のための取組等）

#### (1) いじめを生まない教育活動の推進等

- 学校におけるいじめを生まない独自の取組の実施を一層促進する。
- 共同的な活動を通して、生徒の「絆づくり」を支援する。
- 生徒が安心できる、自己存在感や充足感を感じられるよう「居場所づくり」を行う。
- 「学校生活アンケート」等を計画的に実施する（年間2回以上）
- 「学校いじめ防止対策委員会」を開催する（各学期1回以上）

#### (2) 地域・家庭、関係機関との積極的連携

保護者、地域住民、児童相談所その他の関係者との連携を図る。

### 3 いじめの早期発見・即対応（いじめの兆候を見逃さない取組等）

- (1) いじめ早期発見のための措置や相談体制の整備、被害生徒の権利等を養護する。
- (2) いじめの問題に対する学校の取組の充実のため、「いじめの早期発見・早期対応の手引」（県教委作成）の活用の一層の徹底を図る。
- (3) いじめに関する早期発見のための措置や相談体制を整備する。

#### 4 いじめに対する措置（ネット上のいじめを含む）

- (1) 直ちにいじめを受けた生徒やいじめを知らせてきた生徒の安全を確保し、組織的に対応する。
- (2) 状況や対応の経緯等について、客観的な事実確認を行い、その結果を速やかに学校長に報告する。
- (3) スクールカウンセラーと連携し、被害生徒をはじめ、被害生徒の保護者や加害生徒・保護者等への心のケアを行う。
- (4) 出席停止等の適切な運用及び全ての毅然とした組織的指導の徹底を図り、いじめを行った生徒への指導の徹底及び再発防止の推進を徹底する。
- (5) 学校だけでは対応が困難な事案に対して、諸関係機関との連携を図りつつ、いじめ問題の早期解決に努める。
- (6) 被害生徒の権利・利益を擁護するための配慮として、保健室の利用や別室指導等柔軟な対応に努める。

#### 5 重大事態への対処（いじめ防止対策推進法 第28条関係）

- (1) 重大事態とは、いじめにより当該学校に在籍する生徒等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
- (2) 重大事態とは、いじめにより当該学校に在籍する生徒等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。
  - 「いじめにより」とは、上記(1)(2)に規定する生徒の状況に至る要因が当該生徒に対して行われるいじめにあることを言う。
  - 「生命、心身又は財産に重大な被害」については、いじめを受ける生徒の状況に着目して判断する。想定されるのは以下のような場合である。
    - ・ 生徒が自殺を企図した場合
    - ・ 身体に重大な傷害を負った場合
    - ・ 金品等に重大な被害を被った場合
    - ・ 精神性の疾患を発症した場合
  - 「相当の期間」については、不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とする。
- (3) 重大事態の発生と調査
  - 事案の概要
  - 調査組織と調査の内容及び経過
  - 調査により認定した事実
  - 事案発生に至る過程
  - 学校の日常的な取組
  - 事案発生に伴う学校や教育委員会の対応
  - 考察・評価、今後の取組

#### (4) 調査結果の提供及び報告

- ① 重大事態の報告（第23条2項）
- ② 重大事態が発生した旨を地方公共団体の長に報告（第30条1項）
- ③ 附属機関による調査（第28条1項）
- ④ 必要があると認めるときは、附属機関を設けて調査（第30条2項）
- ⑤ ④の調査を行ったときは、その結果を議会に報告（第30条3項）

### 6 いじめ防止のための職員研修

- (1) 教職員のいじめ問題に関する資質の向上を図るため、学校の基本方針を共通理解するとともに、いじめ防止等のための対策に関する校内研修を実施する。
- (2) 「いじめ対応マニュアル」や「いじめの早期発見・早期対応の手引き」を活用し、自らの対応を振り返るよう教職員への指導の徹底を図る。
- (3) いじめを未然に防止するために、「学校生活アンケート」を実施し、情報収集を図る。
- (4) 年度当初の事例研修において情報を職員間で共有し、支援方針を明確にする。
- (5) SNS におけるいじめについて理解を深めるようにする。

### 7 その他

- (1) 学校基本方針は、学校のホームページや学校通信等で広く周知を図る。
- (2) 学校基本方針に基づき、取組が適切に機能しているかをいじめ防止委員会を中心に点検し、必要に応じて見直しを行う。

### 8 いじめ防止等の対策のための組織（いじめ防止対策推進法 第22条関係）

#### (1) 組織の名称・役割

○ 名称

自由ヶ丘高等学校いじめ防止委員会

○ 役割

- ・ 基本方針に基づく取組の推進や年間計画の作成・実行・検証・修正
- ・ いじめの相談・通報の窓口
- ・ いじめの疑いに関する情報や児童生徒の問題行動等に関わる情報の収集と記録、共有
- ・ 関係のある生徒への事実関係の聴取、組織的な指導や支援体制・対応方針の決定と保護者との連携等

(2) 組織の構成

校長 — 辻村 克江                      総括教頭 — 永尾 昇  
 教頭 — 福原 悟                      教頭 — 足達 禎  
 学年主任 — 川上 和基              学年主任 — 福江 展之  
 学年主任 — 水摩 正志  
 生徒指導部長 — 西尾 竜馬          人権・同和教育推進部長 — 藤田 進  
 教務部長 — 田中 毅                  保健環境部長 — 井 泰人  
 養護教諭 — 井澤 春美              養護教諭 — 小田原真弓  
 スクールカウンセラー — 田中 克江

9 いじめ防止等の年間指導計画

	いじめ未然防止の取組	いじめ早期発見の取組	主な職員研修	評価・分析
4月	生徒指導部講話 宿泊研修（第1学年）	登校指導・下校指導 休み時間校内巡回 スクールカウンセラー	事例研修（全学年） 新任者研修（本校） 県私学入門部会	本年度計画作成
5月	学校生活アンケート 人権特設授業（2年） 人権特設授業（3年）	登校指導・下校指導 休み時間校内巡回 スクールカウンセラー	県私学生徒指導委員会 職員研修（本校）	
6月	人権特設授業（1年）	登校指導・下校指導 休み時間校内巡回 スクールカウンセラー	北九州市私学研修会	
7月	生徒指導部講話 学校生活アンケート 保護会（三者面談）	登校指導・下校指導 休み時間校内巡回 スクールカウンセラー		一学期の評価
8月	生徒指導部講話	登校指導・下校指導 休み時間校内巡回 スクールカウンセラー	中高連絡会（各地区）	
9月	人権特設授業（1年） 人権特設授業（2年）	登校指導・下校指導 休み時間校内巡回 スクールカウンセラー		
10月	学校生活アンケート	登校指導・下校指導 休み時間校内巡回 スクールカウンセラー	不登校・中途退学防止 研修会 北九州市私学研修会	
11月		登校指導・下校指導 休み時間校内巡回 スクールカウンセラー	生徒指導・いじめ対策 研修会 進保協研修会	

12月	生徒指導部講話 保護者会（三者面談） 人権特設授業（3年）	登校指導・下校指導 休み時間校内巡回 スクールカウンセラー		二学期の評価
1月	生徒指導部講話 学校生活アンケート	登校指導・下校指導 休み時間校内巡回 スクールカウンセラー		
2月	人権特設授業（1年） 人権特設授業（2年）	登校指導・下校指導 休み時間校内巡回 スクールカウンセラー		
3月	生徒指導部講話	登校指導・下校指導 休み時間校内巡回 スクールカウンセラー	中高連絡会（各地区）	年間総括と次年度の課題作成
備考	・中退防止いじめ対策委員会 ・教育相談室			